

建設工事中間前金払事務取扱要領

平成22年4月1日
最終改正：令和7年10月1日

(目的)

第1条 この要領は、本市が発注する建設工事中間前金払に関する取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

(対象工事)

第2条 中間前金払の対象は、既に前金払をしている建設工事であって、当該工事の請負代金額が100万円以上のものとする。

(中間前金払の額)

第3条 中間前金払の額は、請負代金額の10分の2以内の額とする。ただし、中間前金払を支出した後の前払金の合計額は、請負代金額の10分の6以内とする。

(中間前金払の要件)

第4条 次に掲げる全ての要件を満たす場合に、中間前金払を行うことができるものとする。また、工期及び請負代金額に変更がある場合は、中間前金払の認定請求時点の工期及び請負代金額によるものとする。

- (1) 工期の2分の1を経過していること。
- (2) 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
- (3) 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負代金額の2分の1以上の額に相当するものであること。

(債務負担行為に係る特例)

第5条 第2条に規定する対象工事について、債務負担行為に係る契約にあつては、いずれかの会計年度の出来高予定額が100万円以上の工事とする。この場合において、前条第1号及び第2号中「工期の2分の1」とあるのは、「当該会計年度の工事実施期間の2分の1」と、同条第3号中「既に行われた当該工事」とあるのは、「既に行われた当該会計年度の工事」と、「請負代金額の2分の1」とあるのは、「当該会計年度の出来高予定額の2分の1」と読み替えて準用するものとする。

(中間前金払と部分払との併用)

第6条 中間前金払は、部分払と併用することができる。ただし、部分払いの支払を受けた後にはすることができない。

(中間前金払の認定の方法)

第7条 中間前金払の認定については、認定を受けようとする請負者から、中間前金払認定請求書（様式第1号の1）と併せ、認定資料として工事履行状況報告書（様式第1号の2）を提出させるものとする。

- 2 請負者から中間前金払認定請求書の提出があったときは、工事履行報告書等により、第4条に規定する要件の確認を行い、要件を満たしていると認められるときは、中間前金払認定書（様式第2号）を請負者へ交付するものとする。
- 3 中間前金払の認定は、請負者が提出する資料に内容の不備があったとき又は特別な事情があるときを除き、当該請求を受けた日から7日（土曜日、日曜日及び祝日を除く）以内に認定結果の通知を行うものとする。

(支払)

第8条 請負者は、中間前金払請求書（様式第3号）に中間前払金保証証書（電子保証の場合は、電子証書）を添付して提出するものとし、市長は、請求を受けた日から14日以内に支払うものとする。

(その他)

第9条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

この要領は、平成22年4月1日から施行し、同日以降に前金払をする建設工事について適用する。

附 則

この要領は、平成30年4月1日から施行し、同日以降に前金払をする建設工事について適用する。

附 則

この要領は、令和7年10月1日から施行し、同日以降に前金払をする建設工事について適用する。

令和 年 月 日受付			
課長	係長		担当

中間前金払認定請求書

令和 年 月 日

上 田 市 長 様

住 所

請負者 商号又は名称

代表者氏名

下記の工事について、中間前金払の認定を請求します。

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
請負代金額	金 円 (出来高予定額)
	令和 年度 金 円
	令和 年度 金 円
	令和 年度 金 円

- (注) 1 認定資料として、工事履行状況報告書(様式第1号の2)を添付すること。
2 債務負担行為に係る契約の場合は、各年度の出来高予定額を記入すること。
3 次に掲げる全ての要件を満たしていること。
(1) 工期の2分の1を経過していること。
(2) 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
(3) 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負代金額の2分の1以上の額に相当するものであること。

(様式第1号の2)

工事履行状況報告書

[illegible]

(様式第2号)

(工事担当課 → 請負者 → 保証会社)

中間前金払認定書

請 負 者	
工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
請負代金額	金 円
<p>上記の工事についてその進捗を調査したところ、中間前金払をすることができる要件を具備していることを認定する。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>上田市長 (部 課) ⑩</p>	

(様式第3号)

(請負者 → 予算担当課)

中間前金払請求書

令和 年 月 日

上 田 市 長 様

請求者 住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名
登 録 番 号

下記の金額を請求します。

記

請求金額 円

1 工 事 名

2 工事場所

3 工 期 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

4 請求金額の内訳

請負代金額 円 の % 相当額

5 保証事業会社名 東日本建設業保証株式会社

6 保証契約番号 第 号

7 保証期限 令和 年 月 日

8 振込先口座

金融機関名		支店名		種別	当座・普通
(フリガナ) 口座名義人				口座番号	

(備考) 保証証書 (原本) 又は電子証書を添付すること。